

**【提案項目】**

着実な流域下水道整備と未だ整備の遅れている市町村の公共下水道整備を促進するとともに、増大する下水道ストックの長寿命化対策、また、下水道事業による良好な環境の創造を推進していくため、次の措置を講じること。

## 1 下水道事業の予算配分

下水道事業の予算配分に当たっては、必要とする事業の執行に支障が生じないように留意し、また効果促進事業に対しても財源措置を講じること。

## 2 引き下げられた国費充当率の復活

管きょや終末処理場の引き下げられた国費充当率を早期に復活するよう財源措置を講じること。

## 3 財源措置の充実等

管きょ整備、長寿命化を含めた改築更新、雨水施設整備に対する交付対象範囲を拡充するよう財源措置の充実を講じ、また、地形上の制約や観光地である等の地域特性を加味した財源措置を講じること。

## 4 温室効果ガス排出削減の取組に対する確実な財源措置

温室効果ガスの排出削減の観点から、施設の整備や改築更新における省エネ型機器の導入等の取組に対して確実な財源措置を講じること。

**【提案理由等】**

下水道事業の推進は、生活環境の向上・水質汚濁防止を図る上で必要不可欠であるが、財政状況の厳しい市町村における普及率は、都市部に比べ低くなっている。

下水道ストックが増大し、今後、大量に耐用年数を迎えるに当たり、その維持管理や改築更新には多大な費用を要する。

近年、局所的な集中豪雨が増加傾向にあり、下水道の雨水排除能力を超える雨水流出への対策は喫緊の課題であるが、多大な費用を要する。

省エネや温室効果ガス削減の観点から、施設の整備や更新の際には、省エネ型機器の導入による消費電力の抑制などに取り組むため、国による確実な財源措置が必要である。